

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第83期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス16階
【電話番号】	(050) 3097 - 4950 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 久野 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	23,712	26,284	49,251
経常利益 (百万円)	5,338	6,994	10,182
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,128	5,156	7,506
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,403	7,519	8,796
純資産額 (百万円)	81,131	89,736	84,524
総資産額 (百万円)	92,203	104,204	96,612
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	196.85	245.89	357.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	86.1	87.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,329	4,210	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60	3,113	2,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,860	2,413	1,970
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,626	12,843	13,601

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界景気は、一部の地域において足踏みが見られたものの、持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、欧米の景気動向や米中両国による輸出規制の影響が懸念される他、中東地域を巡り地政学リスクが高まる等、先行き不透明な状況は継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、SiC半導体用途の需要に支えられ順調に推移しました。また、モビリティ分野においては、自動車産業の底堅い稼働等を背景に堅調に推移し、一般産業分野においては、企業の底堅い設備投資等を背景に安定的に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、中期経営計画における経営目標の達成に向け、技術革新に追随しうる高付加価値製品の増強・開発に取り組むとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上を図る等、製造・販売・開発が一体となり高付加価値化を加速することで、高度化する顧客ニーズに応え、着実に事業機会を取り込んでまいりました。加えて、原燃料や人件費等のコスト高騰による影響を軽減するべく、価格転嫁等の採算性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高26,284百万円（前年同期比10.8%増）となりました。利益については、為替の影響に加え、価格転嫁や販売構成差等の影響で限界利益が増加したこと等により、営業利益5,808百万円（同26.0%増）、経常利益6,994百万円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益5,156百万円（同24.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本

半導体用は主にSiC半導体向けの強い需要に支えられ前年同期を大きく上回った他、工業炉用や放電加工電極等が堅調に推移したこと等により、売上高14,143百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益5,515百万円（同34.4%増）となりました。

米国

半導体用や連続鋳造用・工業炉用等の冶金用が好調であったこと等により、売上高2,524百万円（同22.0%増）、営業利益222百万円（同45.7%増）となりました。

欧州

主力の冶金用が好調に推移した他、半導体用が伸長し、カーボンブラシ製品も前年同期を上回ったこと等により、売上高2,764百万円（同13.9%増）、人件費等の影響により営業損失48百万円（前年同期は98百万円の営業利益）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品の販売が家電向け小型モーター用を中心に緩やかに回復したものの、工業炉等の冶金用が低調に推移したこと等により、売上高6,851百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益604百万円（同57.6%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用が微減となったものの、SiC半導体向けの化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比14.2%増となりました。

一般産業分野は、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用に加え、放電加工電極も堅調に推移したこと等により、前年同期比0.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比4.2%増となりました。

なお、受注高につきましては、大型受注剥落の影響等により、前年同期比9.2%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、前期に終了した特定案件の剥落があったものの、シールリングやパンタグラフ用すり板が好調に推移したこと等により、前年同期比3.1%減に留まりました。

電気用カーボン分野は、顧客の稼働が徐々に正常化する中、家電向け小型モーター用の販売が回復したこと等により、前年同期比16.8%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比7.1%増となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、SiC半導体向けが大幅に伸長した他、シリコン半導体向けが底堅く推移したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。黒鉛シート製品は、自動車用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比29.7%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比26.4%増となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,591百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が612百万円減少および有価証券が500百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,136百万円増加、棚卸資産が2,641百万円増加、有形固定資産が4,171百万円増加および関係会社出資金の増加等により投資その他の資産が460百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加いたしました。これは主に未払金が407百万円増加、未払法人税等が483百万円増加および前受金の増加等により流動負債のその他が1,094百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,211百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,849百万円増加および為替換算調整勘定が2,304百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ758百万円減少し、12,843百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は4,210百万円（前年同期比80.7%増）となりました。これは主に為替差益841百万円（同69.9%増）、売上債権の増加額328百万円（前年同期は595百万円の減少）、棚卸資産の増加額1,638百万円（前年同期比16.5%減）、仕入債務の減少額664百万円（同16.9%増）および法人税等の支払額1,653百万円（同4.2%減）等の資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益7,354百万円（同28.6%増）および減価償却費1,799百万円（同9.4%増）等の資金の増加によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3,113百万円（前年同期は60百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3,464百万円（前年同期比41.1%減）等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2,833百万円（同21.4%減）および有形固定資産の取得による支出3,348百万円（同57.3%増）等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,413百万円（同29.7%増）となりました。これは主に配当金の支払額2,304百万円（同57.1%増）等の資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は473百万円であります。

当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向け、2040年に非化石資源から製造された人造黒鉛原料を社会実装することを目指し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）が公募した2024年度「NEDO先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム」における研究開発課題「人造黒鉛における化石由来原料依存からの脱却に資する革新的製造技術の開発」に対し、「黒鉛材料の非化石原料化に向けた研究開発」（以下、「本研究」）を提案し、このたび研究開発テーマとして採択されました。本研究は、2024年度より最長3年の研究委託事業で、当社が有する粉体制御技術および廃棄物活用技術を応用し、使用済みの黒鉛質材料から人造黒鉛の原料となる基材を創り出す、ケミカルリサイクル技術の確立を目指します。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素株式会社 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備の増設	1,925	-	2024年2月	2026年2月
東洋炭素株式会社 諺間事業所 (香川県三豊市)	日本	土地	1,052	1,052	2024年5月	2024年5月

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,294	113.2
米国	2,604	121.2
欧州	2,703	107.9
アジア	7,398	97.7
合計	27,001	108.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	14,085	114.8	9,218	105.4
米国	1,949	67.6	4,133	100.9
欧州	2,778	111.0	2,353	123.4
アジア	6,071	105.2	2,261	100.0
合計	24,885	106.2	17,966	105.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前中間期以前に外貨建てで受注したもので、当中間期中の為替相場の変動による差異については、当中間期受注金額に含めております。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	10,875	90.8	6,980	88.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,065	101.7	994	96.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,629	121.4	976	116.5
複合材その他製品	9,315	128.6	9,014	124.2
合計	24,885	106.2	17,966	105.6

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,143	114.9
米国	2,524	122.0
欧州	2,764	113.9
アジア	6,851	99.2
合計	26,284	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	12,184	104.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,954	96.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,456	116.8
複合材その他製品	8,523	126.4
商品	1,164	101.4
合計	26,284	110.8

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,361	11.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	1,863	8.89
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.44
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,218	5.81
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.55
公益財団法人近藤記念財団	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	834	3.98
NTコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626	2.98
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.96
森田純子	神戸市東灘区	600	2.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	537	2.56
計	-	11,386	54.29

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,361千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,863千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	537千株

2. 2023年6月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2023年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在におけるいちよしアセットマネジメント(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント(株)	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号	669,700	3.19

3. 2023年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在におけるスパークス・アセット・マネジメント(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,092,400	5.20

4. 2023年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2023年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における(株)みずほ銀行およびアセットマネジメントOne(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	360,000	1.71
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	935,800	4.46

5. 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2024年6月14日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における野村證券(株)および野村アセットマネジメント(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	313,348	1.49
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	922,400	4.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,938,200	209,382	-
単元未満株式	普通株式 34,188	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,382	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	20,200	-	20,200	0.10
計	-	20,200	-	20,200	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,132	14,519
受取手形及び売掛金	² 17,494	² 18,630
有価証券	2,999	2,499
商品及び製品	9,440	10,726
仕掛品	8,145	8,909
原材料及び貯蔵品	4,220	4,811
その他	726	766
貸倒引当金	61	45
流動資産合計	58,099	60,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,706	10,871
機械装置及び運搬具(純額)	11,087	11,442
土地	6,104	7,230
リース資産(純額)	1,148	1,798
建設仮勘定	3,104	4,877
その他(純額)	1,091	1,194
有形固定資産合計	33,243	37,415
無形固定資産	488	727
投資その他の資産	¹ 4,781	¹ 5,242
固定資産合計	38,513	43,384
資産合計	96,612	104,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	2,541
電子記録債務	2,831	2,904
未払金	2,523	2,931
未払法人税等	1,675	2,159
賞与引当金	772	701
役員賞与引当金	32	-
その他	2,257	2,361
流動負債合計	11,111	12,888
固定負債		
退職給付に係る負債	174	196
資産除去債務	278	635
その他	523	747
固定負債合計	976	1,579
負債合計	12,088	14,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	61,710	64,560
自己株式	61	61
株主資本合計	79,206	82,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	270
為替換算調整勘定	5,053	7,357
退職給付に係る調整累計額	11	5
その他の包括利益累計額合計	5,264	7,622
非支配株主持分	53	57
純資産合計	84,524	89,736
負債純資産合計	96,612	104,204

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	23,712	26,284
売上原価	15,124	16,073
売上総利益	8,588	10,210
販売費及び一般管理費	3,977	4,402
営業利益	4,610	5,808
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	9	10
為替差益	542	910
持分法による投資利益	109	169
その他	53	77
営業外収益合計	759	1,210
営業外費用		
支払利息	17	8
減価償却費	8	8
その他	5	6
営業外費用合計	31	23
経常利益	5,338	6,994
特別利益		
固定資産売却益	81	2
補助金収入	373	432
特別利益合計	455	435
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	73	74
特別損失合計	73	75
税金等調整前中間純利益	5,720	7,354
法人税等	1,591	2,197
中間純利益	4,128	5,157
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,128	5,156

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	4,128	5,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	48
為替換算調整勘定	1,113	2,152
退職給付に係る調整額	42	5
持分法適用会社に対する持分相当額	55	155
その他の包括利益合計	1,274	2,362
中間包括利益	5,403	7,519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,398	7,515
非支配株主に係る中間包括利益	4	4

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,720	7,354
減価償却費	1,644	1,799
持分法による投資損益(は益)	109	169
退職給付に係る資産又は負債の増減額	14	33
賞与引当金の増減額(は減少)	199	98
役員賞与引当金の増減額(は減少)	113	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	21
受取利息及び受取配当金	53	52
支払利息	17	8
為替差損益(は益)	495	841
固定資産売却損益(は益)	81	0
固定資産除却損	73	74
売上債権の増減額(は増加)	595	328
棚卸資産の増減額(は増加)	1,962	1,638
仕入債務の増減額(は減少)	568	664
その他	469	457
小計	4,007	5,811
利息及び配当金の受取額	67	71
利息の支払額	20	17
法人税等の支払額	1,725	1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,329	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,606	2,833
定期預金の払戻による収入	5,883	3,464
有形固定資産の取得による支出	2,128	3,348
有形固定資産の売却による収入	82	2
無形固定資産の取得による支出	96	327
その他	72	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	284	-
長期借入金の返済による支出	9	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	95	107
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,466	2,304
非支配株主への配当金の支払額	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852	758
現金及び現金同等物の期首残高	11,773	13,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,626	12,843

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	171百万円	195百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	141百万円	117百万円
支払手形	39	17
電子記録債務	281	183
流動負債「その他」	398	109

3. 保証債務

関係会社(持分法適用の関連会社)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
ATNグラフィット・テクノロジー株式会社	138百万円	120百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	1,145百万円	1,280百万円
賞与引当金繰入額	157	202
退職給付費用	29	19
貸倒引当金繰入額	1	21

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	14,172百万円	14,519百万円
有価証券勘定	2,999	2,499
預入期間が3か月を超える定期預金	4,546	4,176
現金及び現金同等物	12,626	12,843

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,468	70	2022年12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	2,306	110	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,308	2,068	2,426	6,907	23,712	-	23,712
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	12,308	2,068	2,426	6,907	23,712	-	23,712
外部顧客への売上高	12,308	2,068	2,426	6,907	23,712	-	23,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,572	46	-	84	4,704	4,704	-
計	16,881	2,115	2,426	6,992	28,416	4,704	23,712
セグメント利益	4,105	152	98	383	4,740	129	4,610

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,425	2,087	2,677	8,445	6,421	76	23,712
割合(%)	44.0	8.8	11.3	35.6	27.1	0.3	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	14,143	2,524	2,764	6,851	26,284	-	26,284
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	14,143	2,524	2,764	6,851	26,284	-	26,284
外部顧客への売上高	14,143	2,524	2,764	6,851	26,284	-	26,284
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,721	60	29	84	4,896	4,896	-
計	18,865	2,585	2,793	6,936	31,180	4,896	26,284
セグメント利益又は 損失（ ）	5,515	222	48	604	6,294	485	5,808

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,721	2,661	2,908	8,855	6,269	136	26,284
割合（％）	44.6	10.1	11.1	33.7	23.9	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	196.85円	245.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,128	5,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,128	5,156
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,490	20,972,417

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。